

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小西 康司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小西 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	9,135,999	10,560,781	11,253,387	19,403,396	21,720,198
経常利益(千円)	872,984	1,348,079	1,616,153	1,975,252	2,879,038
中間(当期)純利益(千円)	525,622	764,866	896,256	1,003,844	1,341,000
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数(株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産額(千円)	31,958,180	32,881,641	33,730,489	31,977,826	33,920,972
総資産額(千円)	38,330,622	42,633,260	46,709,573	39,930,967	44,571,571
1株当たり純資産額(円)	1,032.40	1,085.75	1,115.22	1,054.13	1,119.32
1株当たり中間(当期)純利益(円)	16.92	25.25	29.63	31.34	42.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	9.00	10.00	16.00	18.00
自己資本比率(%)	83.4	77.1	72.2	80.1	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	24,771	598,344	411,663	531,169	1,219,158
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,623	496,339	1,559,622	1,402,218	1,155,572
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	388,299	354,970	1,683,337	628,855	237,327
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	762,446	492,666	48,590	35,691	336,557
従業員数(人)	427	432	432	440	448

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	432
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まり等の懸念材料は生じたものの、好調な企業業績を背景に設備投資は堅調に推移し、また個人消費についても所得環境の改善により回復基調が鮮明となりました。

このような経営環境の中、生産性の改善・新製品開発・新市場開拓・現有市場の深耕・海外市場への進出・コストダウン・売価改善などに努めました結果、当中間会計期間の受注高は156億4千万円（前年同期比107.2%）、売上高は112億5千3百万円（同106.6%）となりました。

また、全社の輸出売上高は12億8千3百万円（同93.3%）で輸出売上比率11.4%（前年同期13.0%）となっております。

使用総資本は467億9百万円（前期末比104.8%）、うち純資産は337億3千万円（同99.4%）で、自己資本比率は72.2%（前期末76.1%）となりました。

利益面では、平成14年度を底に右肩上がりて推移し、当中間会計期間においてはニッケル高騰に伴うステンレス材の値上げなどの影響を受けましたが、売上増や売価改善の効果もあり、営業利益12億7千4百万円（前年同期比128.9%）、経常利益16億1千6百万円（同119.9%）となりましたが、固定資産除却損2億2千6百万円を特別損失に計上いたしました結果、税引後の純利益は8億9千6百万円（同117.2%）となりました。

次に3事業本部別の概況を申し上げます。

熱交換器事業本部

受注面

中小型PHEの受注は、国内設備投資或いは設備更新需要に伴いインターネット受注を含め好調裏に推移しております。また、大型チタン製PHE（プレート式熱交換器）の受注でも、中近東のLNG（液化天然ガス）並びに化学プラント用のCCS（セントラルクーリングシステム）を中心に昨年来の好調さは維持しております。中近東案件以外では、船舶関連が大幅な拡大基調にありますが、受注確定には事前のチタン材確保が制約となっており、今後の受注は現状を大きく超えることはないものと予想しております。なお、生産能力での制約は殆どございません。また、リードタイム（納期までの時間）は、CCS関連ではプラントメーカーの事前手当ての傾向に拍車がかかり、2～3年と更に長期となってきておりますが、3年を超える先のチタン材確保は事実上無理であり、正式な受注は受けかねている状態にあります。

BHE（ブレイジングプレート式熱交換器）の受注も、国内景気の堅調さ、市場自体の拡大で順調に推移いたしました。

売上面

国内設備投資あるいは設備更新需要に伴い、中小型PHE、BHEは順調に売上は増加いたしました。また、メンテナンスサービスも順調な拡大基調にあります。その結果、熱交換器事業本部全体で23.9%の増収となりました。

また、マレーシアの子会社（HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.）も順調に推移し、さらに来期からは中華人民共和国に平成18年8月に設立いたしました日阪（上海）商貿有限公司も貢献を始め、グローバル化への布石も順調に推移しております。

なお、昨年来の受注分であるCCS用の大型PHEの売上計上は、この下期から順次計上されてまいります。再来期以降に本番を迎える予定であります。

開発面

PHEでは、超大型高性能PHEのシリーズ化が順調に推移しております。また溶接型PHEの開発も市場において予想以上の評価で推移しております。

BHEでは、一般産業分野（多管式熱交換器市場）参入のためのBHEの大型化に関する開発も順調に推移しております。

利益面

PHE製品では一部残っておりまして造船関係での不良案件の整理での影響を吸収し、低利益率リスクのない短納期の中小型PHEの売上増及び新規設備投資による設備更新需要に伴う案件の比重が高く、販売が行ない易い環境も利益に寄与いたしました。BHE製品においても、基盤市場である空調市場、冷凍機市場、エコキュート用の給湯器市場向けなどを中心に好調裏に推移し、ミストサウナ用、風呂追炊用、燃料電池付属用その他の新規市場開拓も順調に推移いたしました。

また、製造部門統合による、生産管理・原価管理・原価企画などの抜本的見直しに着手しており、更なる生産性の向上と利益率の改善を事業本部を挙げて推進中であります。

なお、来期から新2万トンプレス機の導入及び新工場建築により、減価償却費が増加することとなります。

以上の結果、熱交換器事業本部の売上高は57億5千4百万円（前年同期比123.8%）、うち輸出高6億4千6百万円（同129.1%）、輸出売上比率11.2%となりました。

生活産業機器事業本部

受注面

染色関連は想定範囲内ではありますが計画よりは好調であったものの、食品関連は全般的に不調でありました。今後の成長が期待される飲料類などの液体プロセス関連分野も、価格競争回避を主原因に、期待外れの苦戦を強いられております。レトルト食品殺菌機などの食品（固体）関連分野はプラント関連の発注時期ずれ、医薬関連分野は製品数も顧客数も限られている関係上の端境期に当中間期が該当したものと分析されます。

下期より順次回復へ向かうものと思われ、無理な不良受注へ走ることのないよう管理しております。

染色関連では「（従来機比で、ランニングコストである水の使用量が平均1/3となる）ニューサーキュラー」の市場投入で高まりました設備投資意欲が、原燃料の高騰による投資時期等の見直し気運となっておりますが、原油価格の若干の落ち着きに伴い引合の動きも見られるようになってまいりました。

なお、当部門の宿命でもありますが、食品関連はプラント関連での一連のシステムの受注の有無で、大きく変動いたします。変動率の縮小のためにも規模の拡大を図る必要もあり、今後を睨んでの中国市場での日阪ブランドの確立を目指す地ならしも開始しております。

売上面

染色関連は計画どおりでありましたが、食品関連は、前期末の受注残が少なく、今中間期の受注も少なくなったため、生活産業機器事業本部としては9.4%の減収となりました。

なお、来期からは、熱交換器事業本部同様に、中華人民共和国に平成18年8月に設立いたしました日阪（上海）商貿有限公司が貢献を始めるものと計画しております。

開発面

染色関連では、超臨界染色機の開発が実用機までカウントダウンの直前段階まで到達しております。

食品関連では、缶・ビン代用紙パック「テトラリカルト」用調理殺菌機の実用機開発が、近々売上に貢献し始める段階に達しておりますものの、TETRA RECART容器（200ml）での日本国内実績付けは、海外でのフィールドテスト確認完了を待つことになり、当初予定より若干遅れることとなります。

また、多品種小ロット対応の液体連続殺菌機の市場投入へ秒読み段階となっているとともに、その他コラボレーションを主軸に将来への布石づくりも順次行なっております。

利益面

染色関連は計画どおり前期比倍増でありましたが絶対額は小さく、食品関連において減価償却費の増加、売上高不足などにより、生活産業機器事業本部全体としては苦戦しております。

下期には、売上高不足も解消へ向かい、また従前より挺入れを行っております、プラント関連を中心とする見積もり精度向上、原価企画などによる、利益率改善の効果も徐々にではありますが発揮されるものと考えております。

以上の結果、生活産業機器事業本部の売上高は39億9千5百万円（前年同期比90.7%）、うち輸出高5億1千3百万円（同73.3%）、輸出売上比率12.8%となりました。

バルブ事業本部

受注面

国内景気の堅調さを反映し、設備投資が更新需要を中心に好調で、自動弁・大口径弁が増加し、受注の好調さは依然堅持されております。また、液晶市場などの新規市場の開拓も順次進行中であります。

売上面

受注の堅調さを反映して、自動弁・大口径弁等の特殊弁が増加し、好調さは依然堅持されております。

開発面

無摺動弁、低温・超低温弁などの開発が順調に進行中であります。

利益面

短納期対応での適正価格販売、売価改善、熾烈な価格競争の状況がやや緩和されたこと、利益率の高い特殊弁・メタルタッチバルブなどの高機能新製品の売上に占める割合の微増などの要因で利益面も順調に推移いたしました。

以上の結果、バルブ事業本部の売上高は15億3百万円（前年同期比99.6%）、うち輸出高1億2千3百万円（同70.5%）、輸出売上比率8.2%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純利益が15億9千6百万円と前中間会計期間末の13億1千6百万円に比べ増加いたしました。引き続き固定資産の取得等による支出、売上増加に伴った売上債権が増加及び大型受注に対する原材料の先行手配に伴う棚卸資産の増加があったことから、前中間会計期間末に比べ4億4千4百万円減少し、当中間会計期間末では4千8百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、4億1千1百万円（前中間会計期間は5億9千8百万の収入）となりました。

これは主に、税引前中間純利益の増加があったものの、売上増加に伴った売上債権の増加、大型受注に対する原材料の先行手配に伴う棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスの結果となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億5千9百万円（前年同期比314.2%）となりました。

これは主に、鴻池事業所増改築における固定資産の取得及び短期貸付金の発生によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16億8千3百万円（同474.2%）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
熱交換器	4,159,179	114.8
生活産業機器	3,107,437	87.1
バルブ	1,147,358	99.1
合計	8,413,975	100.8

(注) 1. 上記金額は、総製造費用に基づいております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間より、事業部門を5事業部体制から3事業本部体制に移行しており、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
熱交換器	9,958,326	116.4
生活産業機器	3,915,853	87.5
バルブ	1,766,111	113.6
合計	15,640,292	107.2

(注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間より、事業部門を5事業部体制から3事業本部体制に移行しており、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 当中間会計期間より、従来の「その他」を事業部門ごとに含めて表示しており、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分の「その他」を事業部門ごとに組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
熱交換器	5,754,071	123.8
生活産業機器	3,995,781	90.7
バルブ	1,503,535	99.6
合計	11,253,387	106.6

(注) 1. 上記金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間会計期間より、事業部門を5事業部体制から3事業本部体制に移行しており、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 当中間会計期間より、従来の「その他」を事業部門ごとに含めて表示しており、前年同期比較に当たっては前中間会計期間分の「その他」を事業部門ごとに組み替えて行っております。

5. 当中間会計期間及び前中間会計期間の輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,376,310	13.0	1,283,680	11.4

6. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	前中間会計期間	当中間会計期間
アジア	76.4 %	66.7 %
中東	2.7	23.0
ヨーロッパ	3.8	8.5
北米	15.1	1.0
中南米	0.1	0.2
アフリカ	0.7	0.1
オセアニア	1.2	0.5
合計	100.0	100.0

7. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は技術3原則を定め、「熱・エネルギー、食品・医療、染色・環境、パルプ・制御」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所及び淀川工場には、研究開発実験室を設け、ユーザー・大学・公共研究機関などと技術交流を行い、研究開発の実を上げております。

なお、当中間会計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費等に係る会計基準」に定める研究開発費にあたるものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中でありました重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

「『R-05』3ヵ年計画」における鴻池事業所の熱交換器の工場棟については、平成18年8月に完成し、順次生産を開始しております。

なお、平成18年7月から着工しております熱交換器の工場棟は、当初計画通りに平成19年3月に完成予定であります。

(2) その他の主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完成予定	完成後の増加能力
鴻池事業所	熱交換器	工場棟	250,000	-	平成18年11月	平成19年3月	生産スペース拡張
鴻池事業所	鴻池事業所	排水処理施設	320,000	-	平成18年11月	平成19年3月	環境規制対応

(注) 1. 上記設備計画は、当面6か月の計画を示しております。

2. 工事予算に対する資金は自己資金及び金融機関からの借入金により調達し、また、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティーロパートナーズジャパン ストラテジックファンド オフショアエルピー	東京都中央区日本橋1丁目4-1	3,185	9.73
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	3,003	9.17
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,491	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,458	4.45
三井アセット信託銀行株式 会社	名古屋市中区錦3丁目21-24	1,298	3.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,156	3.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910	2.78
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	834	2.54
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	740	2.26
計	-	14,990	45.79

(注) 1. 自己株式2,487千株は除いております。

2. 上記、三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は193千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,487,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,818,000	29,818	-
単元未満株式	普通株式 427,800	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	29,818	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号	2,487,000	-	2,487,000	7.59
計	-	2,487,000	-	2,487,000	7.59

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,650	2,595	2,300	2,290	2,255	2,340
最低(円)	2,320	2,110	1,875	1,800	2,045	2,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人による中間監査を受けており、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間会計期間 新日本監査法人

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	1.2%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.3%

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	(3)	1,708,430		442,797		1,229,315	
2. 買掛金		2,826,540		4,633,005		3,815,353	
3. 短期借入金		1,300,000		3,496,568		1,500,000	
4. 未払法人税等		619,013		708,815		729,712	
5. 未払消費税等		-		55,153		-	
6. 賞与引当金		540,000		620,000		550,000	
7. 製品保証引当金		65,700		80,100		67,000	
8. その他		1,607,268		2,043,642		1,340,538	
流動負債合計		8,666,952	20.3	12,080,083	25.9	9,231,919	20.7
固定負債							
1. 長期前受金		8,855		-		-	
2. 退職給付引当金		2,426		182,282		345,031	
3. 厚生年金基金解散 損失引当金		462,354		-		-	
4. 役員退職引当金		112,085		-		124,366	
5. その他		498,944		716,717		949,281	
固定負債合計		1,084,666	2.6	899,000	1.9	1,418,679	3.2
負債合計		9,751,618	22.9	12,979,083	27.8	10,650,598	23.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,150,000	9.7	-		4,150,000	9.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,432,770		-		5,432,770	
資本剰余金合計		5,432,770	12.7	-		5,432,770	12.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,037,500		-		1,037,500	
2. 任意積立金		18,765,175		-		18,765,175	
3. 中間(当期)未処 分利益		3,429,198		-		3,732,770	
利益剰余金合計		23,231,874	54.5	-		23,535,446	52.8
その他有価証券評価 差額金		1,610,448	3.8	-		2,391,287	5.4
自己株式		1,543,451	3.6	-		1,588,531	3.6
資本合計		32,881,641	77.1	-		33,920,972	76.1
負債資本合計		42,633,260	100.0	-		44,571,571	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		4,150,000	8.9	-	
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		5,432,770		-	
資本剰余金合計		-		5,432,770	11.6	-	
3. 利益剰余金							
利益準備金		-		1,037,500		-	
その他利益剰余金							
配当準備積立金		-		200,000		-	
買換資産圧縮積立金		-		65,175		-	
別途積立金		-		18,500,000		-	
繰越利益剰余金		-		4,309,163		-	
利益剰余金合計		-		24,111,839	51.6	-	
4. 自己株式		-		1,629,399	3.5	-	
株主資本合計		-		32,065,209	68.6	-	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		1,683,162	3.6	-	
2. 繰延ヘッジ損益		-		17,882	0.0	-	
評価・換算差額等合計		-		1,665,279	3.6	-	
純資産合計		-		33,730,489	72.2	-	
負債純資産合計		-		46,709,573	100.0	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		10,560,781	100.0	11,253,387	100.0	21,720,198	100.0
売上原価		7,979,269	75.6	8,441,842	75.0	16,403,360	75.5
売上総利益		2,581,511	24.4	2,811,545	25.0	5,316,837	24.5
販売費及び一般管理 費		1,592,916	15.0	1,537,159	13.7	3,089,301	14.2
営業利益		988,595	9.4	1,274,386	11.3	2,227,536	10.3
営業外収益	(2)	367,110	3.5	357,215	3.2	667,079	3.1
営業外費用	(3)	7,626	0.1	15,448	0.1	15,576	0.1
経常利益		1,348,079	12.8	1,616,153	14.4	2,879,038	13.3
特別利益							
有価証券売却益		-		206,800		-	
固定資産売却益	(4)	129,871	1.2	-	1.8	128,936	0.5
特別損失							
年金制度移行に伴う 退職給付費用		-		-		411,837	
固定資産売却損		-		-		137,004	
固定資産除却損	(5)	161,917	1.5	226,554	2.0	233,293	3.6
税引前中間(当期) 純利益		1,316,033	12.5	1,596,398	14.2	2,225,840	10.2
法人税、住民税及び 事業税		628,000		751,000		1,077,000	
法人税等調整額		76,832	5.3	50,857	6.2	192,160	4.0
中間(当期)純利益		764,866	7.2	896,256	8.0	1,341,000	6.2
前期繰越利益		2,664,332		-		2,664,332	
中間配当額		-		-		272,563	
中間(当期)未処分 利益		3,429,198		-		3,732,770	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
前事業年度末残高（千円）	4,150,000	5,432,770	1,037,500	200,000	65,175	18,500,000	3,732,770	23,535,446
当中間会計期間変動額								
剰余金の配当（注）							272,363	272,363
役員賞与（注）							47,500	47,500
中間純利益							896,256	896,256
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）								
当中間会計期間変動額合計（千円）							576,393	576,393
当中間会計期間末残高（千円）	4,150,000	5,432,770	1,037,500	200,000	65,175	18,500,000	4,309,163	24,111,839

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高（千円）	1,588,531	31,529,685	2,391,287	-	2,391,287	33,920,972
当中間会計期間変動額						
剰余金の配当（注）		272,363				272,363
役員賞与（注）		47,500				47,500
中間純利益		896,256				896,256
自己株式の取得	40,868	40,868				40,868
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額（純額）			708,125	17,882	726,008	726,008
当中間会計期間変動額合計（千円）	40,868	535,524	708,125	17,882	726,008	190,483
当中間会計期間末残高（千円）	1,629,399	32,065,209	1,683,162	17,882	1,665,279	33,730,489

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,316,033	1,596,398	2,225,840
減価償却費		251,555	334,391	601,086
厚生年金基金解散損失引当金の減少額		-	-	462,354
退職給付引当金の増減額(減少:)		47,737	162,748	546,612
役員退職引当金の増減額(減少:)		6,494	124,366	18,775
貸倒引当金の増減額(減少:)		7,039	3,331	6,119
製品保証引当金の増減額(減少:)		3,700	13,100	2,400
賞与引当金の増減額(減少:)		140,000	70,000	150,000
受取利息及び受取配当金		333,017	309,569	616,145
支払利息		3,379	7,222	7,497
為替換算差額(差益:)		-	18	47
有価証券売却益		-	206,800	485
固定資産売却益		129,871	4,048	128,936
固定資産除却損		161,917	226,554	370,297
役員賞与の支払額		39,000	47,500	39,000
売上債権の増減額(増加:)		125,126	811,765	530,217
たな卸資産の増減額(増加:)		357,304	783,257	833,576
仕入債務の増減額(減少:)		295,413	31,134	214,284
未払消費税等の増減額(減少:)		1,738	133,600	41,248
その他		159,364	99,398	95,063
小計		712,875	58,430	1,378,892
利息及び配当金の受取額		309,291	309,024	616,508
利息の支払額		3,379	7,222	7,497
法人税等の支払額		420,443	771,896	768,745
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		598,344	411,663	1,219,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		360,000	1,680,000	360,000
固定資産の取得による支出		1,429,487	1,830,988	3,376,927
固定資産の売却による収入		138,307	10,365	215,266
固定資産の解体撤去及び移設による支出		149,514	178,314	220,890
投資有価証券の取得による支出		325,634	430,264	442,973
投資有価証券の売却による収入		805,476	0	2,705,475
関係会社設立による支出		-	30,000	-
短期貸付金の純増減額(増加:)		-	617,000	-
その他		104,511	163,420	395,522

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		496,339	1,559,622	1,155,572
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		613,000	1,996,568	813,000
自己株式の取得による支出		15,639	40,868	60,719
配当金の支払額		242,389	272,363	514,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		354,970	1,683,337	237,327
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	18	47
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		456,974	287,967	300,865
現金及び現金同等物期首残高		35,691	336,557	35,691
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		492,666	48,590	336,557

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、区分処理できないデリバティブ組込債券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による低価法</p> <p>半製品 総平均法による低価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、区分処理できないデリバティブ組込債券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、区分処理できないデリバティブ組込債券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は当中間会計期間における売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当社は総合設立型厚生年金基金制度を有しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算できないため、掛金拠出額（会社負担分）を費用処理しております。 なお、当該厚生年金基金につきましては平成17年11月22日開催の同基金代議員会において解散決議を行っており、適格退職年金制度につきましては新確定給付年金制度へ全額移行しております。 また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5)厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金の解散時における最低責任準備金の積立不足による一時金の支払に備えるため、当社負担見込額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職引当金 役員の退任により支出する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職引当金 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職金制度を廃止し、本総会において再任される各取締役及び監査役に対し、本総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。また、再任される役員に対する役員退職慰労金は、それぞれの退任時に支給することといたします。 これにより、当中間会計期間において「役員退職引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の処理方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金、買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。		
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左
7. 税効果会計	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。		
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、33,748,371千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額	8,843,666千円	8,902,596千円	8,985,094千円
2.偶発債務			
(1)裏書譲渡手形	517,823千円	237,540千円	403,648千円
(2)輸出割引手形	71,644千円	11,565千円	25,213千円
3.期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 321,653千円 支払手形 27,839千円	
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額の重要性に乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 235,265千円	有形固定資産 316,676千円	有形固定資産 568,855千円
無形固定資産 16,289千円	無形固定資産 17,714千円	無形固定資産 32,230千円
2.営業外収益のうち主なもの	2.営業外収益のうち主なもの	2.営業外収益のうち主なもの
受取利息 2,766千円	受取利息 4,900千円	受取利息 4,919千円
有価証券利息 253,996千円	有価証券利息 217,842千円	有価証券利息 509,480千円
受取配当金 76,254千円	受取配当金 86,827千円	受取配当金 101,745千円
	有価証券売却益 0千円	有価証券売却益 485千円
3.営業外費用のうち主なもの	3.営業外費用のうち主なもの	3.営業外費用のうち主なもの
支払利息 3,379千円	支払利息 7,222千円	支払利息 7,497千円
4.固定資産売却益の内訳	4	4.固定資産売却益の内訳
土地 129,871千円		土地 128,936千円
5.固定資産除却損の内訳	5.固定資産除却損の内訳	5.固定資産除却損の内訳
建物 7,238千円	建物 37,044千円	建物 7,238千円
機械及び装置 3,277千円	機械及び装置 5,402千円	機械及び装置 3,277千円
その他 1,887千円	その他 5,792千円	その他 1,887千円
解体撤去及び移設費用 149,514千円	解体撤去及び移設費用 178,314千円	解体撤去及び移設費用 220,890千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日現在 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に係る事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	32,732	-	-	32,732
自己株式 普通株式	2,470	17	-	2,487

(注)自己株式の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	272百万円	9円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の 資源	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	302百万円	利益剰余金	10円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 492,666千円	現金及び預金勘定 48,590千円	現金及び預金勘定 336,557千円
現金及び現金同等物 492,666千円	現金及び現金同等物 48,590千円	現金及び現金同等物 336,557千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100,987</td> <td>29,779</td> <td>71,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,987</td> <td>29,779</td> <td>71,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	100,987	29,779	71,207	合計	100,987	29,779	71,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>90,562</td> <td>31,326</td> <td>59,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,562</td> <td>31,326</td> <td>59,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	90,562	31,326	59,235	合計	90,562	31,326	59,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106,650</td> <td>29,700</td> <td>76,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,650</td> <td>29,700</td> <td>76,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	106,650	29,700	76,949	合計	106,650	29,700	76,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	100,987	29,779	71,207																																			
合計	100,987	29,779	71,207																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	90,562	31,326	59,235																																			
合計	90,562	31,326	59,235																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	106,650	29,700	76,949																																			
合計	106,650	29,700	76,949																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,491千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,491千円	1年超	53,956千円	合計	71,447千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,724千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,224千円	1年超	42,499千円	合計	59,724千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,580千円	1年超	58,594千円	合計	77,175千円																		
1年以内	17,491千円																																					
1年超	53,956千円																																					
合計	71,447千円																																					
1年以内	17,224千円																																					
1年超	42,499千円																																					
合計	59,724千円																																					
1年以内	18,580千円																																					
1年超	58,594千円																																					
合計	77,175千円																																					
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,773千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,973千円	減価償却費相当額	5,773千円	支払利息相当額	229千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>441千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,421千円	減価償却費相当額	9,082千円	支払利息相当額	441千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>831千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,017千円	減価償却費相当額	15,476千円	支払利息相当額	831千円																		
支払リース料	5,973千円																																					
減価償却費相当額	5,773千円																																					
支払利息相当額	229千円																																					
支払リース料	9,421千円																																					
減価償却費相当額	9,082千円																																					
支払利息相当額	441千円																																					
支払リース料	16,017千円																																					
減価償却費相当額	15,476千円																																					
支払利息相当額	831千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	11,700,436	10,386,557	1,313,879
合計	11,700,436	10,386,557	1,313,879

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	3,656,150	6,083,763	2,427,613
(2)債券	3,202,014	3,503,974	301,960
(3)その他	-	-	-
合計	6,858,165	9,587,738	2,729,573

(注) 当中間会計期間において、減損処理は実施していません。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄

2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	310,144

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	10,300,033	9,069,137	1,230,895
合計	10,300,033	9,069,137	1,230,895

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	4,203,753	6,971,766	2,768,012
(2)債券	1,230,404	1,315,208	84,804
(3)その他	-	-	-
合計	5,434,157	8,286,974	2,852,817

（注）当中間会計期間において、減損処理は実施しておりません。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄

2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

3．時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	310,144

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	10,300,235	8,940,369	1,359,865
合計	10,300,235	8,940,369	1,359,865

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	3,773,489	7,512,683	3,739,193
(2)債券	2,702,857	3,016,694	313,836
(3)その他	-	-	-
合計	6,476,347	10,529,377	4,053,030

（注） 当事業年度において、減損処理は実施していません。

なお、減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

時価の下落率が50%以上の銘柄について全銘柄

2期連続して時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄について全銘柄

3．時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	310,144

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるために、外貨建の売掛金について一部為替予約取引を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されているため注記事項としての記載事項はありません。

また、短期資金の運用を図るため、債券に対する投資を行っておりますが、この債券にオプション取引が組み込まれているものがあります。なお、当該オプション取引は、その契約が債券に係る契約と区分されていないため、開示の対象とはしていません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるために、外貨建の売掛金について一部為替予約取引を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されているため注記事項としての記載事項はありません。

また、短期資金の運用を図るため、債券に対する投資を行っておりますが、この債券にオプション取引が組み込まれているものがあります。なお、当該オプション取引は、その契約が債券に係る契約と区分されていないため、開示の対象とはしていません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるために、外貨建の売掛金について一部為替予約取引を利用してありますが、ヘッジ会計が適用されているため注記事項としての記載事項はありません。

また、短期資金の運用を図るため、債券に対する投資を行っておりますが、この債券にオプション取引が組み込まれているものがあります。なお、当該オプション取引は、その契約が債券に係る契約と区分されていないため、開示の対象とはしていません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,085.75円 1株当たり中間純利益 25.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,115.22円 1株当たり中間純利益 29.63円 同左	1株当たり純資産額 1,119.32円 1株当たり当期純利益 42.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	764,866	896,256	1,341,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	47,500
(うち利益処分による役員賞 与金)	(-)	(-)	(47,500)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	764,866	896,256	1,293,500
期中平均株式数(千株)	30,292	30,251	30,282

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 302百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書 平成17年8月26日決議

報告期間（自平成18年3月1日 至平成18年3月31日） 平成18年4月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日） 平成18年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日） 平成18年6月5日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月29日） 平成18年7月4日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社日阪製作所
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市田 龍
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西原 健二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。